

猪瀬浩平『むらと原発 窪川原発計画をもみ消した四万十の人びと』

(2015 農山漁村文化協会)

清 原 悠

(東京大学大学院学際情報学府博士課程)

原発賛成/反対を跨ぐ「邑」の力

本書は、高度経済成長が終わる時代に原発立地計画が持ち上がった高知県窪川町を対象に、原発騒動以前からの地域の人々の歴史について語った本である。著者の問題意識は、現実の「ムラ」を扱うことなくイメージの「ムラ」を語る議論への違和感から出発している。例えば、開沼博『「フクシマ」論』がその筆頭に挙げられるが、他方で、地域の原発反対運動に注目する研究（伊藤守ほか 2005、など）にも著者の批判は及んでいる。なぜなら、後者のタイプの研究にあっても「ムラ」を保守的・閉鎖的なものとして位置づけ、反対運動によって村人たちは「ムラ」の閉鎖性に束縛された存在から近代的な自立した個人へと変わっていくというストーリーが描かれがちだからだ⁽¹⁾。それらの議論に対して著者がこだわるのは「ムラがムラとして機能しながら、国策共同体を拒絶することはないのか、という問いである。同時に、国策共同体に対峙する自立した個人の〈共同体〉が本当に存在しているのかという問い」（12頁）である。

このような問題意識を持つ本書の重要な議論として、第二章「窪川のむらごとにて——人びとの生業」がある。原発は開発度の低い、過疎化に悩む貧しい地域が地域振興のために受け入れたとい

う解釈が一般にはあるが、本章はそれが一面的な理解であることを教えてくれる。著者は農政という視点を導入し、窪川より先に原発立地計画が推進された愛媛県伊方町の事例を参照しながら次のように指摘する。「地域が貧しかったから原発を誘致したのではない。農業政策の失敗によって、貧しさを自覚させられた地域が、農業に見切りをつける。あるいは新しい農業を行なう原資を得るために原発を誘致したと考えれば、国策に翻弄されることの内実がより生々しく感じられる」（73頁）。

例えば、1961年の農業基本法農政は生産性の引き上げによる農家所得の向上をうたい、「選択的拡大」の作物としてミカンが推奨されたが、需要を無視した生産拡大によって1968年には価格の大暴落が起こる。水面下で進められていた伊方原発立地計画が「地域振興の特効薬」として現れるのは1969年である。四国唯一の伊方原発立地には、国策としての農政の失敗が影を落としていたのだ。

しかしながら、農民は国策や市場に翻弄されるだけの存在ではなく、農政や市場の動向を読み解きながら、その土地に根ざした生産基盤を確立しようと試行錯誤もする。原発騒動以前の窪川町で一番大きな問題は1970年に始まる米の生産調整であったが、当時の窪川町農協組合長で後に窪川原

原発反対運動の連絡組織である「ふるさと会」会長に就任することになる野坂静雄は、米の減産を目的とせず積極的に転作策を取る。その結果、90年代の初めまで生産農家の所得は向上していった。すなわち、窪川の人びとが「原発に反対する『近代的な市民』『自立した市民』になったというよりも、農民として原発計画に対峙し続けたことの意味」(79-80頁)を読み取る必要があるのだ。

これは第5章「原発計画をもみ合う、原発計画をもみ消す」での、原発騒動真っ最中に遂行された農業機械化(労働生産性向上)のための「ほ場整備事業(土地基盤整備事業)」の議論へとつながる。「土地基盤整備事業」は法律的には地権者の3分の2、実務的には95%の賛成が必要な事業である。だが、この事業は地権者によっては換地される土地面積が減る可能性があり、土地の分配で揉め事も生じる。金があっても、地域のまとまりがなければ基盤整備はできないため、原発賛成／反対で「ムラ」が本当に分裂しているならば不可能な事業だが、窪川の人びとは時間をかけて話し合い、事業を完遂した。地域のまとまりとは、「各農家、集落、そして複数の集落の連合体というように、さまざまな階層が重なりあって存在する関係のこと」であり、人びとは「延々と会合を重ねた先に、譲り合う地点を見出す」(229頁)のだ。このような「ムラ」のことを著者は「邑」と呼んでいる。

この土地基盤整備事業の基盤である「窪川町農村開発整備協議会」は、原発騒動のはるか以前から暮らし全体の将来の在り方を議論する場であり、原発騒動やそれ以前からの葛藤がありながらも「邑」の決定的な分裂を防ぐ役割を果たす。窪川町議会は、住民投票条例を用いることなく全会一致で原発論議の終結宣言を決議するが、その理由は住民投票を行えば賛成／反対の二極で「邑」が分裂してしまうからであった。

また、「邑」には原発賛成側の人びとも含まれ

ている。本書では「個人」の履歴を辿ることで、ある人がどのように原発賛成派にいたったのか、そこからどのように立場を変えたのか、そして賛成派と反対派の両者が「邑」でのみ合意を通じて住民投票を行わない合意にいたる過程が明らかにされている。この視点を著者は人類学の「社会的個人」に倣って「地域史的個人」として位置づけ、個人の中に世界の出来事や地域の出来事が折り畳まれていることを明らかにしている。

そして、「邑」は「むらの土着性を基盤にしなが、より開かれた存在につながっていく関係の様態」(26頁)を指してもおり、そこには「窪川を生きたことのある雑多な人びとの存在」(傍点は原典、253頁)が含まれている。例えば、窪川原発立地予定地は戦後開拓⁽²⁾による入植者がいた場所だが、島岡幹夫らはその土地を電力会社に売らないように彼らと交渉を行った。彼らは現在の窪川町にはいないが、彼らの意思は買収を拒否する土地として現在も残されている。いまの窪川町とそこに住まう人々の生活は、かつての人びととともに築かれたものなのだ。

本書では評者による開沼博『「フクシマ」論』への書評論文(清原 2012a)が参照されているが、拙稿での問題提起に対して著者はほぼ全ての面で回答を行っていると思われる。それは第一に、「ムラ」を「行政村」と「自然村」とに分けて検討すること、第二に地域を「移動性」とともに検討すること(開拓-移民政策と原発問題との連動)、第三に「ムラ」の内部の多様性と権力勾配を検討すること(むらの周縁部に置かれた開拓民とそこを狙った原発立地計画など)である。

ここまで本書の議論を見てきたが、評者は本書の中に原発事故後の日本社会が学ぶべき重要な議論が展開されているように思う。環境経済学者の除本理史は、原発事故によって失われたものを「人生がなくなった」と表現する避難民の方の言葉を引き受けて「人びとが積み重ねてきた、あら

ゆるものの喪失」、すなわち「ふるさとの喪失」の重要性を指摘しているが、同時にこれが都市生活者には理解され難いことを指摘している（除本2015：21）。本書を読めば、原発事故によって一体何が失われたのかを私たちは間接的にはあれ学ぶことができるだろう。

このような意義を本書に認めた上で、評者は本書の議論について2つ疑問点を挙げておきたい。第一に、「もみ消す」という記述についてである。本書では邑が「もみ合う」ことで「原発騒動」の議論を終結させた様子を「もみ消す」と表現している（本書23、28、239頁）。この表現は窪川の人自身の言葉としては本書のなかで紹介はされておらず、著者による独自のものであると思われるが、「もみ合う」のアナロジーから「もみ消す」という表現を使ってしまうことには違和感を覚える。なぜなら、「もみ消す」とは後ろめたい事柄、不正行為を表沙汰にしないことを通常は意味するからだ⁽³⁾。

第二の疑問点としては、本書で描かれている「地域史的個人」とは男性を中心にした歴史で、女性の歴史は単発のエピソードとしてのみ本書では扱われている点だ。評者が気になるのは、例えば、雄弁なる島岡幹夫の傍らに在るはずの、島岡和子の語りの少なさである。本書で方法論の参考にしているのは、「社会史的個人」を提唱した人類学者サーリンズやそのフォロワーである春日直樹（2001）の研究と、中田英樹（2014）による岩手県的一条ふみに着目した研究であるが、両者の研究は個人に注目する点では同じだが、どの個人に注目するかについては大きな違いがあるように思われる。前者は「英雄的個人」（春日2001：31-34）に注目すると言って憚らないが、中田による一条ふみへの視線はそれとは対極的なものだ。著者は両者の間にあるはずの違いは気にならなかったのだろうか。住民運動ないしは地域自治を考えるにあたって、評者は女性の置かれた位置を中心

にして考えることが肝要だという立場である（清原2012b）。本書の「地域史的個人」を「女性」に置いたときに、「邑」はどのように見えてくるのか。著者の次なる研究にも期待したい。

註

- (1) ここには、原発推進の国策共同体をわざわざ「原子力ムラ」とラベリングして批判し、受容していく人々も含まれている（本書11、29頁）。
- (2) 戦後開拓政策は満州移民や海外移民、そして原発立地という一連の国策と連関している（清原2012a）。
- (3) このようにアナロジーを用いて人々の行為を記述してしまうことの問題については、社会学者アーヴィング・ゴフマンのテキストをエスノメソドロロジーの観点から検討したWatson(2009)の第4章を参照されたい。

参考文献

- 伊藤守・渡辺登・松井克浩・杉原名穂子、『デモクラシー・リフレクション—巻町住民投票の社会学』リベルタ出版、2005
- 春日直樹、『太平洋のラスプーチン——ヴィチ・カンパニ運動の歴史人類学』世界思想社、2001
- 清原悠、「『ムラの欲望』とは何か——開沼博『「フクシマ」論』における『ムラ』と戦後日本の位置』『書評ソシオロギス』8、2012a、1-38頁
- 、「女性たちの住民運動——横浜新貨物線反対運動を事例に」『生活学論叢』20、2012b、17-30頁
- 中田英樹、「戦後近代民主化における『三界に家なし』農婦の『土着』する主体——岩手県北の女性を綴った一条ふみの『その地に留ま

るということ』』 『PRIME』 37、2014、77-100頁

除本理史、「原発賠償の問題点と分断の拡大——復興の不均等性をめぐる一考察」 『サステイナビリティ研究』 5、2015、19-36頁

Watson,Rod, *Analysing Practical and Professional Texts: A Naturalistic Approach*, Farnham: Ashgate, 2009